

公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト  
2040年へ。

**NEXT CHALLENGE 宣言**  
**地域から、**  
**日本の未来を**  
**つくる。**

**NEXT 2040**



**JAPAN  
CHALLENGER  
PROJECT**

創業7年間の私たちの活動

2040年へ。

# NEXT CHALLENGE 宣言

「地方企業こそ、最強のビジネスモデル。」

その想いを掲げ、私たちは2019年に活動をスタートしました。

翌年には新型コロナウイルス感染症という未曾有の時代を迎え、  
地域社会も大きな変化の中に置かれました。

それでも私たちは、全国各地の地域に入り、地方創生・

観光・教育・サブカルチャー・起業支援を通じて、

“地域から未来を創る挑戦”を

続けてきました。

そして7年目を迎えた今、  
私たちの挑戦は  
新たなステージへ進みます。

これまでの「地域起業家支援」だけではなく、これからは、地元の中高生や若者たちが、  
自分たちの地域に愛着を持ち、自ら未来を創る力を育てる時代へ。

私たちは、アントレプレナーシップ教育を通じて、「地方こそ、最強のビジネススクールである」という  
新しい価値を、日本全国の地域から創り出していきます。

2040年。地域の未来をつくるのは、今を生きる子どもたちです。

公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトは、これからも地域と共に、新しい挑戦を続けていきます。

## NEXT CHALLENGE NETWORK

全国の地域とともに、  
未来を創る。



※地図には、JAPAN CHALLENGER GATE JAPAN CHALLENGER COLLEGEやワカモノサミット含まず。

地域から、  
日本の未来を  
つくる。  
NEXT 2040

## 3つの公益事業

### 公益1

#### 地方創生の普及および啓発事業

地域起業の重要性を広く伝えるため、セミナー・研修・ビジネスプラン発表会を通じて、地域内外の起業機運を高めます。

「地方起業こそ最強のビジネスモデル」をテーマに、地域課題をビジネスで解決する人材の発掘・育成・発表・伴走支援を行います。



### 公益2

#### 若者への支援事業

中高生・大学生を対象に、起業体験プログラムや発表機会を提供します。

地域の魅力や課題を学び、自ら事業アイデアを考え、発表する経験を通じて、地元で働く・起業するという未来の選択肢を育てます。



### 公益3

#### 地方創生の普及並びに 関係人口創出のための魅力発信事業

地域の魅力を発信し、地方に関心を持つ人を増やすことで、関係人口の創出につなげます。

SNS・広報・コミュニティ運営・セミナー・コンサルティング等を通じて、地域のファンづくりと地方創生への参加機会を広げます。



# 2040年へ。 地域は、もう一度 「挑戦する場所」になれるのか。

これまでの地方創生は、地域おこし協力隊や移住施策など、「都市から地方へ」という流れを中心に進められてきました。もちろん、外部人材による新しい挑戦は地域に大きな刺激を与えてきました。しかし、私たちが7年間、全国の地域で活動して感じたのは、「本当に地域の未来をつくるのは、地元の若者たちではないか」ということです。地域に生まれ、地域に愛着を持つ子どもたちが、地元に戻り、働き、商売を始める。その流れが、今、地方から少しずつ失われています。

一方で、地方には本来、“起業のDNA”があります。戦後、多くの地域では、農業を基盤にしながら、ガス屋、電気屋、自動車屋、飲食店、観光業など、その地域に必要な仕事を地域の人たち自身が生み出してきました。つまり地方には、本来、「地域で仕事を生み出す力」が根付いているのです。これからの2040年に向けて必要なのは、単に地域課題を見つけることではありません。「地域課題を、どう解決し、どうビジネスに変えるか」です。

私たちは、

**「社会課題解決型ビジネス」×「感動創造型ビジネス」**を掛け合わせることで、**地域に新しい価値と“稼げる仕組み”を生み出せる**と考えています。

観光、農業、教育、地域文化――。

地域資源を活かしながら、“選ばれる地方”をつくっていく。

そして何より、地元の中高生たちにアントレプレナーシップ教育を通じて、地域への愛着と挑戦する力を育てていきたい。

地方こそ、最強のビジネスモデルへ。

私たちは、2040年に向けて、地域から未来を創る挑戦を続けていきます。



## 地方起業の面白塾・ セミナー事業



私たちはこれまで、

「地方起業こそ最強のビジネスモデル」をテーマに、

全国各地で実践型セミナーや育成プログラムを展開してきました。

令和8年度5月現在、

**セミナー開催数 95回**

**延べ受講者数 1,225名**の皆さまにご参加いただいています。

また、『地方起業の教科書』をはじめ、地方創生や地域起業に関する実践的な学びを全国へ発信してきました。

さらに、セミナー参加者の中から、個別セッションやプレゼンテーション指導を通じて、事業モデルのブラッシュアップを実施しています。

単なるアイデアで終わらせるのではなく、「地域課題を、稼げる事業モデルへ」転換することを重視し、伴走型支援を行っています。

その結果、これまでに延べ

**331名の地域起業家・**

**チャレンジャーを輩出**してきました。

私たちはこれからも、地域で挑戦する人たちと共に、“

ピカピカの事業モデル”を全国から生み出していきます。



## **JAPAN CHALLENGER AWARD** **JAPAN CHALLENGER SUMMIT**

私たちは、地方起業において最も重要なのは、「発表すること」だと考えています。  
どれだけ学び、考え、アイデアを持っていても、アウトプットしなければ、  
事業は前に進みません。  
発表することで、自分の想いが整理される。  
発表することで、仲間や支援者と出会う。  
発表することで、「本当にやる」という覚悟が生まれる。  
だからこそ私たちは、単なるインプット型のセミナーではなく、  
“発表の場”を重視しています。

その象徴が、

## **JAPAN CHALLENGER AWARD** **JAPAN CHALLENGER SUMMIT** です。

鎌倉・建長寺で開催する「JAPAN CHALLENGER SUMMIT」をはじめ、  
各地域で開催される「とやまワカモノサミット」など、  
地域から未来を創るチャレンジャーたちが発表する舞台を全国で展開しています。  
これまでに、

## **71名のチャレンジャーが登壇し、**

地域課題をビジネスで解決する事業モデルを全国へ発信してきました。  
また、

## **「地方起業の面白塾」には、延べ105名が、**

北は北海道から南は九州まで全国各地から参加しています。  
観光、農業、教育、地域文化、サブカルチャー——。  
地域資源を活かした多様なビジネスモデルが生まれ、  
発表の場を通じてさらに磨き上げられています。  
私たちはこれからも、“挑戦を発表できる場”を  
全国で創り続けていきます。



## 地方創生の主役は、 地元の若者たち。



世界を変えるのは自分だ

私たちは、これからの地方創生において最も重要なのは、「地元の若者たち」だと考えています。

地域に生まれ、地域に愛着を持ち、地域をよく知っている子どもたち。もし彼らが、「この地域で商売をしたい」「この地域で挑戦したい」と思えるようになれば、それこそが最強の地方創生になるのではないのでしょうか。だからこそ私たちは、アントレプレナーシップ教育を通じて、地元の若者たちが“地域で挑戦する力”を育む仕組みづくりに取り組んでいます。

当団体は、文部科学省・経済産業省等が推進する

### Japan Entrepreneurship Alliance

に参画し、全国各地の中学校・高校で起業体験プログラムを展開しています。

熊本県南阿蘇村中学校では中学1年生から実施。

三重県立鳥羽高等学校では長年継続的に導入。

仙台育英沖縄高等学校では特色ある起業教育を展開しています。

また、富山県では「とやまワカモノサミット」を通じて、

県単位で高校生の起業体験プログラム導入を進めています。

私たちが重視しているのは、“本物の実践”です。

単なる販売体験ではありません。

地域事業者と共同で商品開発を行い、文化祭や地域イベントで実際に販売。

さらに、生徒たちは投資家向け説明会を実施し、

地域事業者の皆さまに“仮想株主”として参画いただきます。

販売後には決算・株主総会まで行い、利益が出た場合には配当も実施するなど、

資本主義や会社経営を実践的に学ぶプログラムとなっています。



これまでに、

## 184講義を実施 延べ3,648名の生徒

が、起業や会社の仕組みについて学んできました。

私たちはこれからも、地域に愛着を持つ若者たちと共に、

“地方から未来を創る挑戦”を広げていきます。



地域から、  
日本の未来を  
つくる。  
NEXT 2040

## 地方の最大のチャンスは、 観光と農水産業にある。



私たちは、これからの地方にとって最大のチャンスは、「観光」「農水産業」だと考えています。現在、日本政府は2030年にインバウンド6,000万人、15兆円市場を目指しています。観光産業は今や日本の基幹産業となりつつあり、このままいけば自動車産業に並ぶとも言われています。さらに、アクティブシニア層の増加や、世界的な日本文化・食への関心の高まりによって、地方にはこれまで以上に大きな可能性が広がっています。実際に、海外の方々が日本に来る最大の目的の一つは、「日本の食」です。そして、その食を支えているのは、まさに地方の農水産業です。農業もこれまでの「きつい・厳しい・汚い」というイメージから、AI・ロボット・スマート農業などの最新技術によって、大きく変わろうとしています。地方には、パソコンの中だけではない、“本物のフィールド”があります。



観光、農業、地域文化、食——。  
地域そのものが、これからの時代の学びとビジネスの現場になっていくのです。だからこそ私たちは、起業体験プログラムやアントレプレナーシップ教育を通じて、

## 「地方こそ面白い」 「地域には可能性がある」

という成功体験を、子どもたちに届けていきたいと考えています。実際に、生徒たちは地域事業者と共同で商品開発を行い、文化祭や地域イベントで実践販売を実施しています。

これまでに、

# 29校 112社が 起業体験プログラムに参画。

また、

## 高校生・大学生・中学生による発表プログラムでは、 投資家向け説明会 実践販売 株主総会などを実施し、

# 33回開催 延べ952名が参加

私たちはこれからも、地域資源と次世代教育をつなぎながら、“地方から未来を創る挑戦”を広げていきます。



# 2040年へ。 NEXT CHALLENGE 長期ビジョン

## 2040年、日本の地域社会を支える 主役は、まさに今の中高生たちです。

私たちは、これからの地方創生において最も重要なのは、

「地元を愛着を持つ若者たち」だと考えています。

これまでの地方創生は、移住者や外部人材による地域活性化が中心でした。

もちろん、それも大切です。

しかしこれからは、「地元の若者たち自身が、

地域の未来を創る」時代へ変わっていく必要があります。



近年、商工会議所や地域企業の若い経営者たちからも、

**「地元を盛り上げたい」**

**「地域の若者たちと一緒に未来をつくりたい」**

という声が増えています。

私たちは、「地元の事業者」×「地元の若者」×「アントレプレナーシップ教育」をつなぐことが、2040年の地方創生に必要なだと考えています。

起業体験プログラムを通じて、商品開発や実践販売、投資家向け説明会、株主総会など、“本物のビジネス体験”を地域の中で実践していきます。

さらに今後は、

**デジタルマーケティング ふるさと納税商品開発  
観光消費創出 地域ブランド発信**

など、地域資源とデジタルを掛け合わせた新しい地域ビジネスにも挑戦していきます。

また、私たちはこれまで、大学生によるふるさとワーキングホリデーやフィールドワークなど、地域の関係人口づくりにも取り組んできました。

しかし、これから必要なのは、単なる“関係人口”ではなく、「地域と共に未来を創る人材」だと考えています。

私たちはこれを、「共創人口」と呼びたいと思います。

地元の若者たちを主役にしながらも、地域外の知見やノウハウを持つ優秀な人材と地域をつなぎ、共に地域の未来を創っていく。

**地方こそ、最強のビジネスモデルへ。**

私たちは2040年に向けて、地域から未来を創る挑戦を全国で広げていきます。



地域から、  
日本の未来を  
つくる。

## 誰もが 挑戦できる地域へ。



私たちは、起業とは一部の特別な人だけのものではないと考えています。  
大きなスタートアップだけが挑戦ではありません。  
地域のお掃除屋さんでもいい。  
小さな飲食店でもいい。  
農業でも、観光でも、事業承継でもいい。

### 自分の好きな地域で、自分らしく働き、商売をする。

そんな小さな挑戦が地域の中にたくさん生まれることこそ、  
本当の地方創生ではないでしょうか。

私たちが目指しているのは、

### 地域の課題を解決するビジネスが次々と生まれ、 誰もが挑戦できる社会です。



「地方起業こそ最強のビジネスモデル」...  
その想いのもと、起業体験プログラムや  
アントレプレナーシップ教育を通じて、  
未来を担う子どもたちの挑戦を支えています。  
子どもたちへの支援は、未来への投資です。



2040年の地域を創るのは、今を生きる若者たちです。  
ぜひ、私たちの活動にご理解とご支援をお願いいたします。

公益社団法人

ジャパンチャレンジャープロジェクト

